

平成 30 年 4 月 23 日

各 位

会社名 株式会社メディアドゥホールディングス  
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 藤田 恭嗣  
 (コード：3678 東証第一部)  
 問合せ先 上級執行役員 CFO 片山 誠  
 (TEL. 03-6212-5113)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 30 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 30 年 4 月 13 日発表の「平成 30 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、訂正箇所には、下線 を付しております。

記

1. 訂正箇所

平成 30 年 4 月 13 日発表「平成 30 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」

(A) サマリー

1. 平成 30 年 2 月期の連結業績(平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日)
- (2) 連結財政状態

**【訂正前】**

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年 2 月期	26,699	4,218	15.3	<u>368.47</u>
29年 2 月期	—	—	—	—

**【訂正後】**

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年 2 月期	26,699	4,218	15.3	<u>359.67</u>
29年 2 月期	—	—	—	—

(B) サマリー

※ 注記事項

(4) 発行株式数

【訂正前】

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	11,389,200株	29年2月期	10,050,400株
30年2月期	89株	29年2月期	—株
30年2月期	11,367,894株	29年2月期	9,960,589株

【訂正後】

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	11,389,200株	29年2月期	10,050,400株
30年2月期	89株	29年2月期	—株
30年2月期	11,005,424株	29年2月期	9,960,589株

(C) 添付書類 5 ページ

1. 経営成績の概況

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

【訂正前】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

上記方針のもと、株主の皆様への利益還元として、配当及び自社株式の取得による総還元性向(※1)を採用する予定であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、平成30年4月26日開催予定の取締役会において、1株当たり10円50銭(配当金総額119,586千円)とさせていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は33.3%となります。

また、次期の年間配当については未定とさせていただきますが、経営目標のひとつである総還元性向20%以上を念頭に置いて判断致します。

【訂正後】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針

であります。

上記方針のもと、株主の皆様への利益還元として、配当及び自社株式の取得による総還元性向(※1)を採用する予定であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、平成30年4月26日開催予定の取締役会において、1株当たり10円50銭(配当金総額119,585千円)とさせていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は33.3%となります。

また、次期の年間配当については未定とさせていただきますが、経営目標のひとつである総還元性向20%以上を念頭に置いて判断致します。

(D) 添付書類 24 ページ

3. 連結財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

【訂正前】

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	368.47円
1株当たり当期純利益金額	31.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.29円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,218,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,146
(うち新株予約権(千円))	(一)
(うち非支配株主持分(千円))	(22,146)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,196,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,389,111

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
--	--

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	358,370
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	358,370
期中平均株式数（株）	<u>11,367,894</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	2,262,957
（うち新株予約権（株））	(2,262,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年ストックオ・プシヨン①第13回 普通株式 256,200株

【訂正後】

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり純資産額	<u>359.67円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>32.56円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>27.00円</u>

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成30年2月28日）
純資産の部の合計額（千円）	4,218,715
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	22,146
（うち新株予約権（千円））	<u>(100,143)</u>
（うち非支配株主持分（千円））	(22,146)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,196,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,389,111

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	358,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	358,370
期中平均株式数(株)	<u>11,005,424</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	2,262,957
(うち新株予約権(株))	(2,262,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年ストックオ・プシヨン①第13回 普通株式 256,200株

以 上